

中国企業の多国籍企業化

— 発展途上国多国籍企業論へのインプリケーション —

中 川 涼 司

目次

はじめに

I. 対外直接投資からみる中国の多国籍企業化の進展

1. 単年度フロー
2. 単年度フロー対 GDP 比
3. 単年度フロー対貿易総額比
4. 対外直接投資ストック・対内直接投資ストック比
5. 中国対外直接投資の国・地域別分布の特徴
6. 中国対外直接投資と対外クロスボーダー M&A

II. 発展途上国からの多国籍企業に関する諸理論と中国多国籍企業

結論

参考文献

はじめに

UNCTAD の統計によれば、「発展途上経済」(developing economies) から対外直接投資 (Outflow Foreign Direct Investment: OFDI) は単年度フローにおいて、すでにアメリカのそれに匹敵する規模となっている。また、改革開放以降、諸外国から対内直接投資 (Inward Foreign Direct Investment: IFDI) を成長のエンジンとしてきた中国もまた、2000 年の「走出去」政策の採択以降、急激に対外直接投資を増やしその一角を占めるに至っている。いまや発展途上国発の多国籍企業は例外的存在ではなく、それを解き明かす理論もまた、特殊理論ではなく、普遍的な理論の展開が求められるようになっている。

本稿は、このような課題意識から、まず、中国企業の多国籍企業化について、対外直接投資

額を他の数値との間で係数化し、また、他国と比較することで、その発展段階についての明確化を行う。ついで、中国多国籍企業に関する先行研究を発展途上国多国籍企業論の文脈の中で位置づける。最後にこれらをもとに、発展途上経済からの多国籍企業について5W1Hを明確にした理論の発展が必要であり、中国多国籍企業もその中に組み込まれるべきであることを主張する。

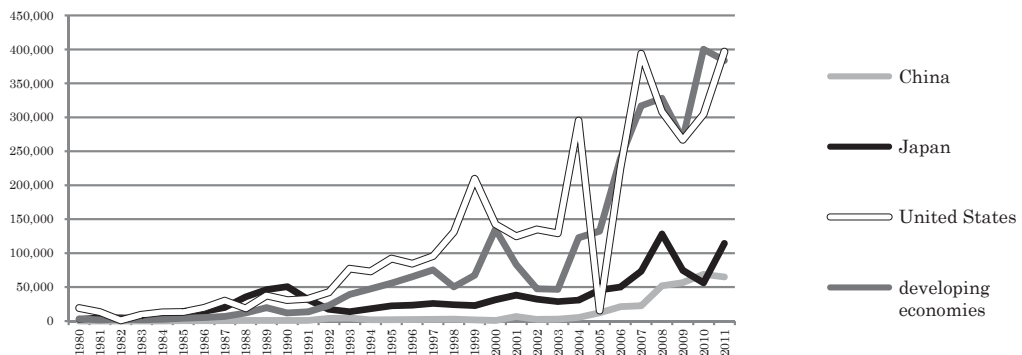
I. 対外直接投資からみる中国の多国籍企業化の進展

1. 単年度フロー

Iでは、中国の対外直接投資のデータを様々な形で係数化し、先進国や途上国全体、アジアNIEsなどとの比較を行うことで、中国多国籍企業の特徴を明らかにする。

まずは単年度フローからみてみよう。ここで気づくのは「発展途上経済 (developing economies)」の対外直接投資の単年度フローが、合計すればすでにアメリカにほぼ匹敵するレベルにきていることである (図1)。ただしこのUNCTADのデータ分類では、シンガポール、香港、韓国、台湾など現在は世銀によって高所得国に分類される国・地域が含まれていること、逆に、旧ソ連、東欧の移行経済国は含まれていないことに注意しておく必要がある。アジアNIEs等が含まれることで額的には多めになる。中国は (世界最大となった輸出ほどのプレゼンスはないものの) 対外直接投資を急激に増加させており、この「途上」国・地域経済の比重増の一端を担っている。

図1 中・日・米・途上経済 対外直接投資額 (単年度フロー, 当年価格, 100万ドル)

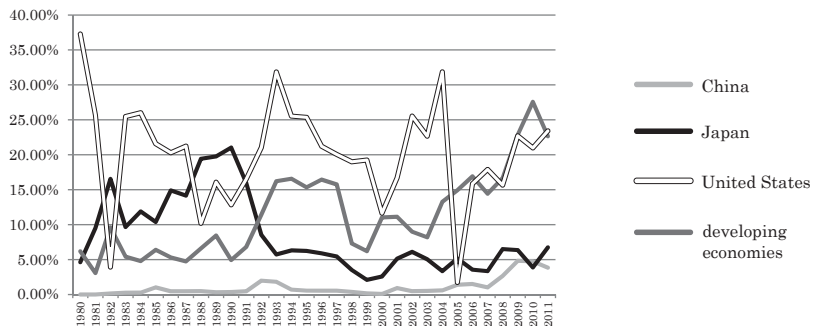


(注) 途上国にはシンガポール、香港、韓国、台湾など現在は世銀によって高所得国に分類される国・地域が含まれているが、旧ソ連、東欧の移行経済国は含まれていない。

(出所) UNCTAD STAT (<http://unctadstat.unctad.org/TableViewer/tableView.aspx>, 2013年3月25日アクセス) より筆者作成。

さらにそれを対世界合計比から見てみよう。アメリカの対世界合計比が2011年で23.41%であるのに対し、「発展途上経済」は22.65%であり、ほぼ匹敵する。中国は2004年に0.59%あったものが、その後1.38%、1.50%、1.02%、2.65%、4.81%、4.74%と比率を伸ばし、2011年はやや下がって3.84%である。2010年にいったん日本を凌駕したが、2011年にはまた、日本よりも小さくなった（図2）。

図2 中・日・米・途上経済 対外直接投資単年度フロー対世界合計比（%）



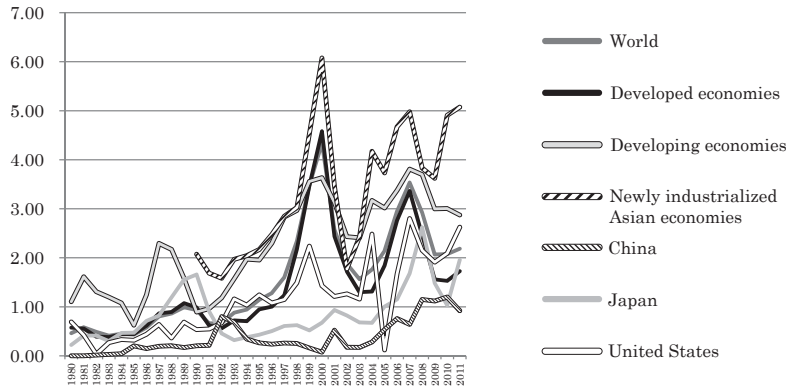
（出所）図1と同じ。

2. 単年度フロー対 GDP 比

対外直接投資の単年度フロー対 GDP 比を取ると意外なことがわかる。「発展途上経済」の値は先進国よりも高く、とくにアジア NIES については極めて高い。先進国はむしろ世界平均を低める位置にある。これは一人当たり GDP の成長と平行に对外直接投資も増大するという常識的解釈が必ずしも正しくないことを示している。途上国が新興経済として成長していくためには、狭い国内市場や国内のリソースにだけ依拠するわけにいかず、輸出だけでなく对外直接投資においても（先進国以上に）国外への依存を高めざるを得ない。

しかし、中国は分母となる GDP が急速に成長したこともあり、これらのいずれよりも低く、2010年 1.20%、2011年 0.92%にとどまる（図3）。中国が今後、NIEs 型に行くのかそれとも直接に先進国型に向かっていくのが今後の検討課題となる。

図3 対外直接投資対 GDP 比率 (%)

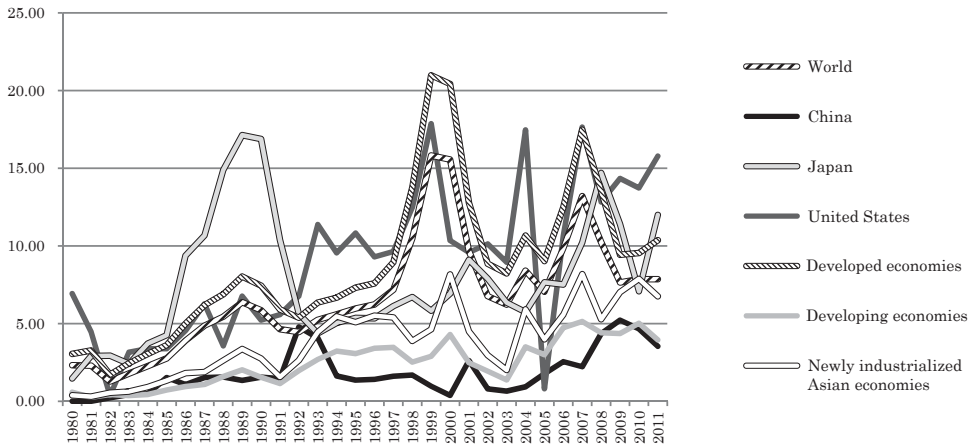


(出所) 図1と同じ。

3. 単年度フロー対貿易総額比

対外直接投資（単年度フロー）の対貿易総額比率を見てみよう。輸出額だけを取ったほうがよかったのかもしれないが、データ加工によってベースがずれてくること避けるため、UNCTAD自身が算定している貿易総額との比率でデータを取った。そのデータを見ると、世界全体でも、世界各国地域をみても、かなりの凸凹があり、単純に輸出から対外直接投資へ、ということでもないことがわかるが、それでも、1990年代末の世界的な対外直接投資ブームの時期と異常値としての2005年を除けば、やはりアメリカがその比率が高く、輸出から対外直接投資への流れを先導していることがわかる。日本は1985年のプラザ合意による円高が急激に進んだ4年間に集中豪雨的な対外直接投資を行ったためこの4年間が突出しているが、その後はやや沈静化し、2000年代後半になって世界平均や先進国平均を再度上回ることも多くなっている。日本においても輸出型から直接投資型への転換は進んでいると言えよう。それに対して、「発展途上経済」のこの値は高くない。これは図3でみたとおり、対GDPで見た対外直接投資が世界平均よりもかなり高いにもかかわらず、輸出入総額の対GDPがそれよりもさらに高いことによる。中国も同様である。中国の対外直接投資の伸びは大きい、2009年に世界最大の輸出国、2012年に世界最大の貿易総額国となるなど輸出の伸びも大きいため、この数値は「発展途上経済」よりもさらに低い。世界金融危機のあおりで輸出が減少した2008年、2009年において伸びてはいるもの、その後また低下している。中国について今後輸出から対外直接投資へ、という動きがみられていくのかどうか検討課題である。

図4 対外直接投資対貿易総額比率（%）



（出所）図1と同じ。

4. 対外直接投資ストック・対内直接投資ストック比

のちにみる，Dunning[1986]の課題意識にも対応するため，対外直接投資のストック額と対内直接投資のストック額の比率を見てみよう。Dunning[1986]の仮説にしたがえば，この値は経済発展の低い段階では1未満で，当該国の一人当たりGDPの増大とともに上昇し1を超えていくことになるはずである。

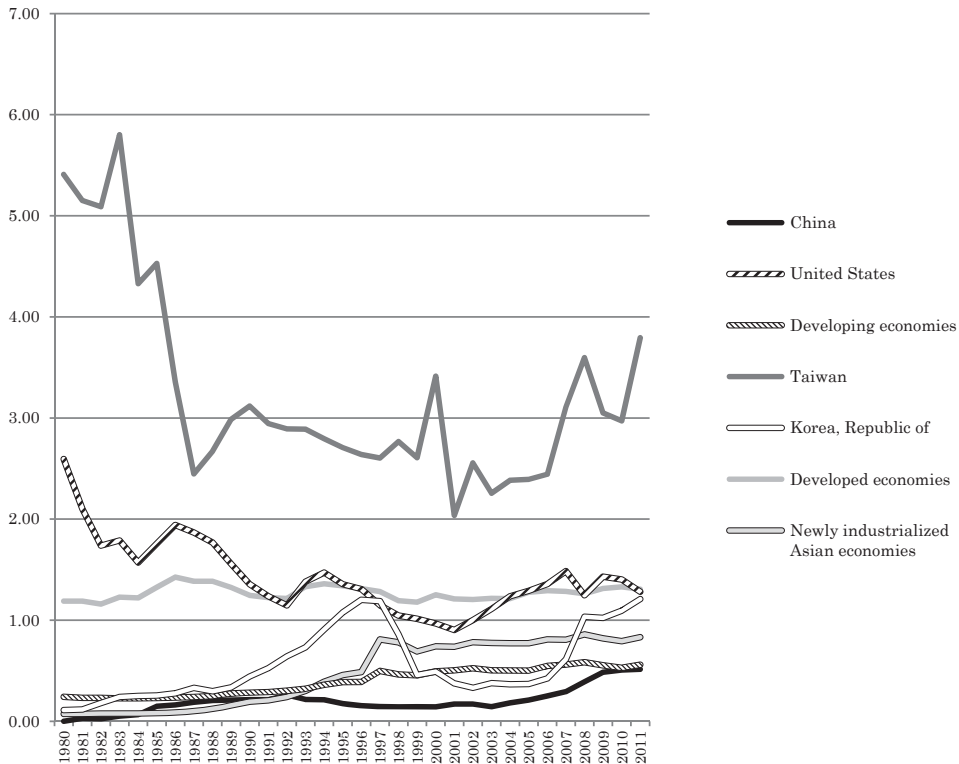
しかし，これもそう単純ではないことがわかる。まず，異常値としての日本である。日本は対外直接投資が多いというよりも，対内直接投資が少ないために，この値が極めて大きな値をとる。プラザ合意後の集中豪雨的対外直接投資により1990年にはこの値が20.45に達した。その後徐々に下がってはいるもの，2010年3.87，2011年4.26となる。図5は日本を含めるとグラフ上で他の指標の変化が読み取れないので，日本を除いた。

日本を除くと，一見するときれいに序列がみえるかのようである。先進国全体は2010年1.33，2011年1.31で，アメリカは2010年1.40，2011年1.28である。アジアNIEsは全体として，1には達せず，2010年0.79，2011年0.83である。対内直接投資を経済成長のエンジンとしてきた中国はこの値（急激な対外直接投資の増にもかかわらず）は低く，2010年，2011年とも0.51である。

しかし，曲者なのがこのアジアNIEsの値である。香港とシンガポールは貿易・金融のセンターであり，そこで製造等を行うというよりも，投資の中継拠点的な意味をもって投資が行われる。それゆえ，この値は香港・シンガポールと台湾・韓国は大きく異なる。台湾は先進国平均もアメリカもはるかに超える値となる。投資の出入りの大きい韓国は1を超えて，世界平均やアメリカに匹敵する時期もあれば，1を大きく下回り中国に近くなる時期もあるなどかなり変動が大きい。したがって，たとえ日本を除外しても，やはり単純に一人当たりGDPの上昇とともに，

この値が上昇していくということは単純には言えないことがわかる。中国については今後、いったん台湾型を経るのか、それとも、そのまま先進国型になっていくのが検討課題となる。

図5 対外FDI/対内FDIストック比率(除日本)



(出所) 図1と同じ。

5. 中国対外直接投資の国・地域別分布の特徴

中国の対外直接投資の国地域別分布を見てみよう。中国の対外直接投資の約50%は香港向けである(2011年についてはやや減少し、47.8%)。香港の問題をどう見るかはのちに検討する。2011年にそれぞれ8.3%、6.6%を占める英領バージン諸島、ケイマン諸島はタックスヘイブンであり、形式上ここに投資されているようにはなっているが、実質的には他国に投資されており、その実態は不明である。これらで60%以上を占めてしまうことを考えると、説明力は弱くなるが、残りの40%弱でトレンドを見るしかない。

第1の特徴は対先進国投資は全体としても小さいが、うちでもアメリカ、日本への投資が小さく、対先進国投資としては対ヨーロッパが中心であるということである。2011年の対ヨーロッパ投資は合計8,251百万ドルであり、全世界向け11.1%(2010年度は9.8%)を占める。アメリカ向けは2.4%、日本向けに至ってはトップ20位にも入らない0.2%に過ぎない。

第2の特徴はASEAN向けの拡大である。かつてはアジア向けが多いといってもそれはほとんど香港のことであった。しかし、ASEAN10か国向けは、2010年4405百万ドル（対全世界向け比率6.4%）から2011年には5,905百万ドル（同7.9%）になった。しかも上位20位に後発ASEAN国であるカンボジアとラオスが入った。中国国内の労働コスト上昇、中国企業のASEAN市場狙いなどが背景にある。

第3の特徴はアフリカ向けの拡大である。アフリカ向けは2010年2112百万ドル（全世界向け3.1%）から2011年には3173百万ドル（同4.3%）と拡大した。上位20か国にもスーダンとジンバブエが入っている。

これらの地理分布は中国多国籍企業の進出先（Where）の問題であるだけでなく、その動機（Why）に大きくかかわっている。今後、他国とも比較しつつより精密に分析が進められていく必要がある。

表1 中国対外直接投資 国地域別（2011年）

順位	国・地域	金額（100万米ドル）	構成比（%）	対前年伸び率（%）
1	香港	35,655	47.8%	-7.4%
2	英領バージン諸島	6,208	8.3%	1.4%
3	ケイマン諸島（英）	4,936	6.6%	41.2%
4	フランス	3,482	4.7%	1329.3%
5	シンガポール	3,269	4.4%	192.1%
6	オーストラリア	3,165	4.2%	86.0%
7	米国	1,811	2.4%	38.5%
8	イギリス	1,420	1.9%	4.5%
9	ルクセンブルク	1,265	1.7%	-60.6%
10	スーダン	912	1.2%	48.7%
11	ロシア連邦	716	1.0%	26.1%
12	イラン	616	0.8%	20.5%
13	インドネシア	592	0.8%	-48.5%
14	カザフスタン	582	0.8%	-63.4%
15	カンボジア	566	0.8%	21.2%
16	カナダ	554	0.7%	-51.5%
17	ドイツ	512	0.7%	24.3%
18	ラオス	459	0.6%	-45.7%
19	モンゴル	451	0.6%	-68.6%
20	ジンバブエ	440	0.6%	227.0%
	全世界合計	74,654	100.0%	6.4%

（注）国地域名の太字は2010年度にトップ20位に入っていなかった国地域。

（出所）中国商務部等『2010年度中国対外直接投資公報』、『2011年度中国対外直接投資公報』より筆者作成。

やっぱりなのは香港向け投資をどう見るのかである。香港は2007年に中国に返還されたが、その後も特別行政区として国際機関等も単独で加盟し、中国の経済統計でも「外国」扱いである。しかし、香港は国家として中国の一部であるだけでなく、中国と諸外国を結ぶ「窓」とし

での特別なポジションを持つ。中国企業は中国国内の事業や資産をもとに香港に子会社を設立し、その子会社が香港市場に上場、世界各国から資金を調達して、再度中国国内に投資される、といった資金の循環が存在する。あるいは、さらにタックスヘイブンなどを組み合わせることにより、租税回避や「外国企業」としての優遇措置の獲得をするといったこともある。

2010年見ると、68,811百万ドルの対外直接投資のうちの56.1%、38,505百万ドルが香港に向かっているが、逆に香港からその1.75倍の67,474百万ドルが香港から直接投資として投じられている(表2)。香港のデータは国際収支ベースでネット(つまり撤退等が差し引かれている)の金額となるため、先ほどの中国側のデータとは符合しないが、香港への対内直接投資の50%にあたる35,643百万ドルを中国から受け入れ、対外直接投資の44.5%になる42,531百万ドル(受入額の1.19倍)を中国に投じている(表3)。

これらの資金操作の実態は部外者には容易には分からない。しかし、中国と香港の相互投資は先進国間の相互投資とはかなり様相を異にすることはほぼ間違いない。そのような下では香港を含めたデータでもってアジア重視が中国の対外直接投資の特徴である、としたり、あるいは、近隣国への投資から徐々に遠方の国への投資を拡大するウプサラ仮説が妥当するという結論を導くのはやや問題がある。

表2 中国対内外直接投資国地域別(2010年)

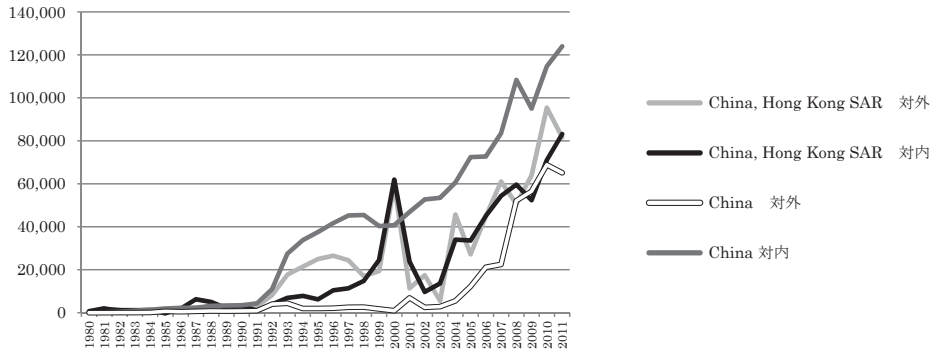
対内			対外		
	金額 (100万米ドル)	構成比(%)		金額 (100万米ドル)	構成比(%)
香港	67,474	63.8	香港	38,505	56.0
台湾	6,701	6.3	英領バージン諸島	6,120	8.9
日本	4,242	4.0	ケイマン諸島(英)	3,496	5.1
シンガポール	5,657	5.4	ルクセンブルク	3,207	4.7
米国	4,052	3.8	オーストラリア	1,702	2.5
韓国	2,693	2.5	スウェーデン	1,367	2.0
英国	1,642	1.6	米国	1,308	1.9
ドイツ	933	0.9	カナダ	1,142	1.7
フランス	1,239	1.2	シンガポール	1,119	1.6
オランダ	952	0.9	ミャンマー	876	1.3
その他	77,624	73.4			
全世界合計	105,735	100.0	全世界合計	68,811	100.0

(注) 実行金額ベース。対内については英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含むが、金融については含まない。

(原資料) 対内：商務部「中国投資指南」、対外：『2010年度中国対外直接投資公報』

(出所) JETRO サイトデータより筆者作成。

図6 中国と香港の対内外直接投資（100万ドル）



（出所）図1と同じ。

表3 香港対内外直接投資国地域別（2010年）

対内	金額 (100万米ドル)	構成比	対外	金額 (100万米ドル)	構成比
中国	35,643	50.0%	中国	42,531	44.5%
英領バージン諸島	32,689	45.9%	英領バージン諸島	30,831	32.2%
オランダ	4,734	6.6%	ルクセンブルク	9,869	10.3%
バミューダ諸島(英)	3,122	4.4%	バミューダ諸島(英)	2,490	2.6%
ケイマン諸島(英)	2,554	3.6%	シンガポール	1,638	1.7%
日本	2,232	3.1%	リベリア	903	0.9%
シンガポール	2,000	2.8%	タイ	903	0.9%
英国	1,587	2.2%	マレーシア	0	0.0%
クック諸島(ニュージーランド)	542	0.8%	ケイマン諸島(英)	129	0.1%
米国	-19,918	-28.0%	英国	-168	-0.2%
合計(その他含む)	71,234	100.0%	合計	95,602	100.0%

（注）国際収支ベース、ネット、フロー。1香港ドル = 0.129米ドルで換算。

（原資料）香港特別行政区政府統計処。

（出所）JETRO サイトデータより筆者作成。

6. 中国対外直接投資と対外クロスボーダー M&A

中国の対外直接投資における M&A の比率の高さでもって、中国多国籍企業の特徴と見なそうという主張もあるので、データを確認しよう。まずは、中国政府の公式データである『中国対外直接投資公報』に何の加工も必要でないデータがある。それによれば、中国の対外直接投資における対外 M&A の比率は表4の通りで、2011年では36.4%である。ただし、これだけでは国際的にみて高いのか低いのが判断できない。中川 [2008a] では UNCTAD のデータを利用して、1987年から2006年までの対外 M&A と対外直接投資の比率の計算を行った（中川 [2008a]23 ページ）。その計算によれば最終年の2006年に突発的に中国の値が高くなることを

除いては、一貫して全世界平均の比率をかなり下回っていた。その後、UNCTAD が M&A データを提供しなくなってしまったため、JETRO がトムソン・ロイターの情報をもとに算定しているデータと UNCTAD の対外直接投資データから比率計算を行った（表5）。原因が対外直接投資がネット金額であることによるのか、それともベースが異なるかははっきりしないが、2008年の中国の値が100%を超えてしまうが、その値を除外してみれば国際比較は可能である。この値から言えることは、中国の対外 M&A の対外直接投資比率は他国よりも若干高めではあるが、隔絶して高いということはないということである。

表4 中国対外直接投資額に占める M&A 比率

年	M&A 額	同左成長率	対直接投資額比
2004	30.0	—	54.5%
2005	65.0	116.7%	53.0%
2006	82.5	26.9%	39.0%
2007	63.0	-23.6%	23.8%
2008	302.0	379.4%	54.0%
2009	192.0	-36.4%	34.0%
2010	297.0	54.7%	43.2%
2011	272.0	-8.4%	36.4%

(出所) 中国商務部等『2011年度中国対外直接投資公報』6ページ。

表5 クロスボーダー M&A (買収国側) 対対外直接投資額比率

年	2008	2009	2010	2011
世界	63.5%	44.2%	46.3%	56.8%
アメリカ	51.6%	23.2%	46.1%	53.9%
日本	46.7%	27.6%	61.2%	58.1%
中国	146.5%	50.2%	57.1%	58.2%
韓国	38.7%	41.6%	49.6%	40.1%
台湾	14.4%	24.8%	8.2%	6.0%

(資料) クロスボーダー M&A 額はトムソン・ロイターからジェトロ作成。
対外直接投資額は図1と同じ。

(出所) 筆者作成。

II. 発展途上国からの多国籍企業に関する諸理論と中国多国籍企業

II では、これまでの発展途上国からの多国籍企業にかかわる理論の発展について概括する。

発展途上国がなぜ多国籍企業の母国となるのかについてはすでに1980年代から多くの研究がなされてきた。そのうち、先駆的なものとしてその後も参照されるのは、Wells[1983] と Lall[1983] である。Wells[1983] はバーノン (R.Vernon) のプロダクトサイクル論を応用しな

がら、発展途上国からの多国籍企業について「小規模技術」(Small-scale Technology) 論を展開した。それによると、発展途上国からの多国籍企業の特性とは、先進国で広く普及した技術を輸入し、それらの技術を本国の経済的特殊条件に適応するよう改良し、その改良した技術を自国より下位の発展途上国へと投資することである。さらに Wells[1983] は発展途上国多国籍企業が優位性を持つのは以下の3点であるとした。①先進国と比較して労働集約的な小規模生産技術、②発展途上国の現地で調達する原材料でも生産できるような生産技術、③顧客との信頼関係から生じる市場へのアクセス能力による競争優位性である。Lall[1983] も同様の視点から「ローカル化された技術革新」(Localized Technological Change) 論を展開し、発展途上国多国籍企業の優位性構築の条件として以下の3点を挙げた。①先進国で広く普及した技術にわずかなイノベーションを加える、②小規模生産技術に関するイノベーションを行う、③発展途上国の市場・環境に適するような製品を開発する。これらの理論は、途上国企業が同水準があるいはさらに発展の遅れた途上国に進出する理論としては有効であった。

しかし、途上国からの対外投資は必ずしもさらに発展の遅れに途上国に向かうとは限らず、先進国に向かうものも少なくなかったのである。その事実も、多国籍企業となるものがすでに「企業特殊優位」や「所有優位」を有しているという前提を置く従来の多国籍企業の大きな見直しを迫るものとなった。

理論的転換はダニング (John H. Dunning) によってもたらされた。ダニングは Dunning [1977] によってそれまでのハイマー (S.Hymer)、バーノン、内部化理論を折衷する形で、折衷理論 (Eclectic Theory, OLI 理論¹⁾) を提起し、折衷理論はブラッシュアップされて、多国籍企業論のパラダイムとなっていった。しかし、その弱点として非体系的な数多くの要因による静態的分析に過ぎないという点があった。Dunning[1986] は折衷理論の動態化のために対外直接投資マイナス対内直接投資の額が一人当たりの GDP の成長とともに変化していくプロセスを示した。ただし、これは経済発展段階と対外直接投資をあまりにストレートに結びつけるもので、現実の説明として不十分であった。Dunning[1990] は、さらに「創造性資産 (Created asset)」の概念を提出した。それは、対外直接投資の以前にすでに所有特殊優位があることを前提にするのではなく、むしろ、その獲得や発展のために対外直接投資を行うタイプの対外直接投資であった。この概念により多国籍企業が優位性を獲得していくプロセス (investment development path:IDP) が明確になっただけでなく、この概念は発展途上国多国籍企業分析に適合的であった。Transnational Corporations and Management Division Department of Economic and Social Development United Nations[1993] は、途上国からの多国籍企業化の動機の一つとして「技術探求型 FDI」を位置づけた。中国でも康・柯 [2002] が華人企業が比較的早くに対外直接投資を増やすのはなぜなのか、問題への回答としてのこの枠組みを用いて説明を行っている。

ダニングらの議論は、途上国からの多国籍企業をテーマにした UNCTAD の *World Investment Report 2006* (UNCTAD[2006]) に結実した。同書は、発展途上国からの多国籍企業化の動機と戦略として、市場追求 (Market-seeking), 効率性追求 (Efficiency-seeking), 資源追求 (Resource-seeking), 創造性資産追求 (Created asset-seeking), その他 (国家の戦略資源の獲得, 国家としての後発性利益としての知識獲得目的) を挙げた。特に注目されるのは、創造性資産追求 (Created asset-seeking) である。これこそが、まさに対外直接投資において事前に企業特殊優位が存在することを必ずしも前提にせず、投資後にむしろ競争優位を獲得していくという類型である。同書は中国多国籍企業のうち、51%が創造性資産獲得を重要な動機と見なしているとしている。

その後、この創造性資産追求 (ないし「戦略的資産追求 (Strategic Asssset-seeking) ²⁾) 追求が、(国家戦略型ではない) 中国多国籍企業分析の重要なキーワードの一つとなった (Deng[2007], 呉 [2008], 杜 [2012] など)。技術獲得型ないし戦略的資産獲得型の対外 M&A の分析も少なくない (王謙等 [2010], Rui & Yip [2008] など)。

中国企業多国籍企業化の諸動機についてを数値的に検証しようとしたのが、内部化理論の代表的論者であるバックレー (Peter Buckley) らによる Buckley et al[2007] である。同論文は中国企業の多国籍企業の決定要因について、12の仮説をたて、かつ、それらを年代別に数値的に検証した。それにより、進出先国の市場規模、天然資源賦存、受入国の自由化措置、母国の制度や資本市場、文化的近似性などが促進要因になっていること、政治リスクは制限要因ではなく、(他の先進国との競争関係において) むしろ促進要因であること、戦略資産獲得は「走出去」政策の実施 (の1年後の) 2001年以前はさほどの重要性を持たなかったことなどが示されている。李・李・陳 [2010] によりトップ・マネジメントの学歴、海外経験、年齢等に着目した数値検証も行われている。

創造性資産獲得 (ないし戦略的資産獲得) の議論については、多くの文献は途上国から先進国へのバーノンのプロダクトサイクル説からみれば逆向きの FDI を説明するためのロジックとして用いているのみであるが、マクロ経済的な検証の試みも進められている。その一つとして注目されるのが、対外直接投資による母国への「逆技術スピルオーバー」 (Reverse Technology Spillover) の理論に基づくマクロ的な検証である。中国国内ですでにこのアプローチに基づく多くの業績が出されている。データにも基づく検証度の高いものではあり、また、省ごとのパネルデータを用いて、技術吸収能力の差異により、この逆技術スピルオーバー効果が増加すること明らかにされている (劉 [2009], 李・柳 [2012])。中国多国籍企業の「逆技術スピルオーバー」効果に関する (アカデミックな課題意識による) 定性的研究は多くないが、(さほどの実証性はないとはいえ) 華為技術の事例研究 (郭・黄 [2012])、ハイアールの事例研究も見られる。

その他、中国の貿易と対外直接投資との相互関連（王・毛 [2007]、項 [2009] など）、中小企業の国際化（達・董 [2007] など）なども研究されている。地域別には中国企業のアフリカ進出の活発化を反映し、英語文献を中心にアフリカ進出に関する研究も多い。

（在日中国人執筆も含め）日本語の中国多国籍企業研究も進展は見せており、天野・大木 [2007]、丸川・中川 [2008]、高橋 [2008]、川井 [2013] などがまとめたものである。ただし、丸川による類型化論はあるが、全体としては個別事例の紹介が多い。川井 [2013] が多国籍企業化の動機の研究から一歩進み、親会社・子会社関係の分析に取りくんだことは特筆される。また、華為技術や工作機械産業などの事例から戦略的資産獲得の具体的な中身を解明しようとする姜 [2010][2011a][2011b] の試みは貴重である。中川 [2008a] も対外 M&A を通じて競争優位の水準を挙げた事例として、海欣集団などを挙げた。アフリカ進出についても木村 [2012]、[2013] が南アフリカ現地調査に基づき、現地市場における存在感や現地産業との関係を明らかにしている。

苑 [2013] は康・柯 [2002] の課題意識を継承し、また、川井 [2013] の調査などをもとに東南アジアに進出した中国企業を「後発国型多国籍企業」と見なして分析を行ったものである。創造性資産追求の理論に基づく中国多国籍企業分析が日本における主要な中国企業研究者の一人によってなされた意味は大きい。ただし、取り上げられた事例は市場追求（Market-seeking）と効率性追求（Efficiency-seeking）で分類可能であるようにも思われる。M&A を多用していることでもってそれが戦略的資産獲得であり、後発国型多国籍企業の特徴であると、と結論付けられているが、これは論理としておかしい。というのは、すでに I でみたとおり、世界の FDI の過半は M&A を通じたものであり、中国企業に限ったものではなく、また、M&A がグリーンフィールドかという分類は、種々の動機の FDI に共通する FDI 手法の問題であって、FDI の動機やそれによる競争優位を説明するものではない。また、アジア重視をその特徴としているが、中国の対外 FDI の大半は（特別行政区として経済実体を持つとはいえ、自国の一部である）香港向けであり、それでもってアジア重視というのは、普遍化の点でやや問題がある。

服部 [2013] は今日では多国籍企業経営組織論のパラダイムとなっているバートレット・ゴシヤール（Bartlett and Ghoshal[1989]³⁾）の「トランスナショナル企業」の視点から中国多国籍企業の代表的企業の二つであるハイアールと TCL の経営組織を評価しようとするものである。それによれば、ハイアールは「インターナショナル企業」、TCL は「グローバル企業」の形態を一部取り入れた「マルチナショナル企業」とされている。これは日本における中国多国籍企業研究の新たな地平を拓くものであるが、自身が「試論」と銘打っているとおりに、まだ試論の域を出ていない。

結論

最後に、発展途上国多国籍企業論の課題と中国多国籍企業との絡みを 5W1H の点から検討し結びとしたい。

多国籍企業論においてはダニングの折衷理論（OLI 理論）に代表的にみられるように、Why, Where, How が問題にされてきた。しかし、発展途上国多国籍企業を論じるにあたっては、その前提になる Who（What）と When についても問題にする必要がある。

まず、Who（What）の問題である。I のところで検討したように、UNCTAD のデータは（地域ごとや NIEs, BRICS などのくくったサブデータも用意しているとはいえ）、世界を先進経済（developed economies）、途上経済（developing economies）、移行経済（transition economies）に分けるものである。「途上経済」には、すでに一人当たり GDP で日本やアメリカを凌ぐシンガポール⁴⁾、名目ではまだ日本に劣るが、購買力平価でみれば日本を凌駕する香港、一人当たり GDP ではまだ日本とは差があるが、国として OECD 加盟の高所得国であるだけでなく、企業として世界の代表的企業となっているサムスン電子や LG などを持つ韓国など、世界銀行の区分では「高所得国（地域）」に分類される多くの国地域が入ってしまっている。このような国地域の企業と、上位中所得国、低位中所得国（そしてあまりないが低所得国）の多国籍企業は同列に論じられるのだろうか。中国の 2011 年の一人当たり GDP は 5417 ドル、（一人当たり GNI による）世界銀行の『世界開発報告』の区分では上位中所得国になる。中国は高所得国には分類されないが、一人当たり GDP が 1959 ドルのスーダン（世銀の区分では低位中所得国）、853 ドルのカンボジア、824 ドルのミャンマー（ともに世銀の分類では低所得国）に対しては経済発展水準としては上位国になる。また、国の経済発展レベルと企業の発展レベルは必ずしもパラレルなものではない。韓国のサムスン電子に匹敵するとまでは言えないかもしれないが、企業としてみて、たとえば、華為技術はすでに通信機器で世界 1 の売上を誇り、また、聯想集団（レノボ）も PC に限れば、HP と首位を争うところまで来ている。「発展途上経済」からの多国籍企業がまだ例外的であった時代には上記のような大きなくくりでもよかったのかもしれないが、「発展途上経済」からの対外直接投資額が総計するとアメリカのそれに匹敵する時代において、そのようなことは許されないだろう。中国多国籍企業についても、どのような経済発展レベルの国地域への進出なのか、また、当該企業が世界市場でどの程度のポジションを持つ企業なのかを明確にして議論をする必要がある。

Who（What）の問題とかわかって When の問題がある。低所得国が中所得国さらに高所得国へと変化することはしばしば発生する。したがってどの段階における多国籍企業化なのかを明確にして議論する必要がある。

Why の問題については、*World Investment Report 2006*（WIR2006）などによって、動機

の基本的な分類は行われている。また、進出前に企業特殊優位があることを必ずしも前提にせず、むしろ、進出を通じて優位を獲得していくタイプ（創造性資産獲得ないし戦略的資産獲得）の進出も論理づけられている。ただし、WIR2006も指摘している通り、ある特定の進出事例を取り出したとしても、その動機は必ずしも一つではない。まして、途上国多国籍企業の進出動機が、創造性資産獲得に一元化されるわけでもない。さらにいうと、動機や目的とその結果はまた、別物である。動機や目的の分類とともに、その結果の評価が（マクロ的にも個別企業のにも）必要であろう。

中国多国籍企業の Why についていうと、中国多国籍企業が中国政府の戦略に沿い、その支持を得つつ展開されている側面は依然として強いが、国家戦略とのみ理解するのも逆に不適切となっている。創造性資産獲得を中国多国籍企業の特徴と見なそうという傾向が、日本在住の中国人若手研究者の間にもみられるが、中国企業とひとくくり出来るものでもなくなっている。Buckley et al.[2007]等の検証をさらに発展させていく必要があるだろう。

また、キーワードとなる創造性資産獲得（戦略的資産獲得）についていうと、そのコンセプトが提起されてすでに20年以上がたつ。中国においてはマクロ経済学的な逆技術スピルオーバーの分析はすでに多くの成果を生んでいるが、それらは定量分析であり、普遍性は高いものの具体性に欠ける。経営学者による定性的な分析との相互補完が必要であろう。

進出先（Where）の分析においては上記の Who（What）と When の問題を踏まえたものとする必要がある。どの発展段階にどの国の、どのような発展段階にある国への進出なのか。これらを類型化して議論しなければ議論は混乱するばかりであろう。また、スウェーデンのウプサラ（Uppsala）大学の研究グループによる仮説（多国籍企業の初期の進出先として近接国が選ばれ、その後の傾向は薄れる）はスウェーデン企業をモデルにしている。スウェーデンは発展途上国ではなく、また、多国籍企業化ではアメリカ等に比較すれば、後発であるかもしれないが、今の途上国からすれば先発である。ウプサラモデルを多国籍企業化の一般的モデルとしてとらえるのか、それとも発展途上国多国籍企業の特徴としてとらえるのかでとらえ方が異なってくる。

中国多国籍企業に関しても、進出先が低所得国なのか、（上位・低位）中所得国なのか、高所得国なのかは類別した議論が必要であろう。また、ウプサラ仮説の問題としては、進出先として香港が50%以上を占めることを、ウプサラモデルの妥当性として評価していいのかどうかという問題はさらなる検討が必要である。

How の問題は3つある。一つは如何に進出するのかとう多国籍企業化のプロセスを問題にする How である。もう一つは、多国籍企業化した後に、経営組織としていかに運営するかという How である。さらにもう一つの How として創造性資産獲得（戦略的資産獲得）がどのようにして実現していくのか、という How の問題がある。

最初の多国籍企業プロセスに関する How については M&A 型かグリーンフィールド型かというのが一つの大きな論点である。ただし、ある国の多国籍企業が一つのパターンに従うものでもない。中川 [2008] は、中国多国籍企業についても、M&A によって一挙に国際化を果たした聯想集団（レノボ）のタイプと、M&A がないわけではないが比較的少なく国内においても世界においても「周辺から中心へ」展開する華為技術のタイプがあることを指摘し、中川 [2012] はそれが対日進出についても踏襲されていることを明らかにした。しかし、多国籍企業のプロセスの問題は M&A 型かグリーンフィールド型かという問題につきるものでもない。I でみたように、経済発展と多国籍企業化プロセスが単純に平行に進行するものでもない。多国籍企業のプロセスについてもさらなる検討が必要であろう。

後者の経営組織にかかわる How は、途上国多国籍企業全般において、情報開示が十分ではないせいか、あまり進んでいるように思えない。中国企業についてもアカデミックな検証に耐えるものは英語でも中国でもあまりないように思われる。日本語についても川井 [2013] や服部 [2013] で緒に就いたばかりである。

最後の創造性資産獲得（戦略的資産獲得）がどのようにして実現していくのか、という How の問題については、中国においては、上記の「逆技術スピルオーバー」の議論で、技術伝播のプロセスも類型化され、議論されている。しかし、日本では、上記の姜紅祥氏および方帆氏が自らの博士論文をもとに 2010 年の日本国際経済学会開催支部総会での報告で触れているものの、他に中国多国籍企業における逆方向の技術スピルオーバーについて論じた文献は管見の限りでは見かけない。日本の学界でもこの問題を論じていく必要があると思われる。

注

- 1) OLI 理論は多国籍企業の優位性を所有特殊優位 (Ownership specific advantage)、立地特殊優位 (Location specific advantage)、内部化優位 (Internalization dvantage) の3つから説明したものである。中国ではなぜか OIL とされることも多い。
- 2) Created Asset-seeking と Strategic Asssset-seeking はほぼ同様の意味で用いられており、論者によっては明確に区別する主張もあるが、本稿では区別は行っていない。
- 3) 彼らの用語では「マルティナショナル」(multinational)は分散型、「インターナショナル」(international)は調整型、「グローバル」(global)中央集権型、「トランスナショナル」(transnational)はネットワーク型になる。
- 4) IMF, World Economic Outlook Databases (2012年10月版)による。

参考文献

英語

Bartlett, Christopher A. and Sumantra Ghoshal, [1989] *Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harbard Business School Press (C・A・バートレット / S・ゴシャル著, 吉原英樹監訳『地

- 球市場時代の企業戦略—トランスナショナル・マネージメントの構築—, 日本経済新聞社, 1990年)。
- Buckley, Peter J., Ljeremy Clegg, Adam R. Cross, Xin Liu, Hinrich Voss and Ping Zheng [2007] “The Determinants of Chinese Outward Foreign Direct Investment”, *Journal of International Business Studies*, (2007) 38
- Deng, Ping [2007] “Investing for Strategic Resources and Its Rationale: The Case of Outward FDI from Chinese Companies”, *Business Horizons* (2007) 50
- Dijk, Meine Pieter van [2009] *The New Presence of China in Africa*, Amsterdam University Press
- Dunning, John H. [1977] “Trade, Location of Economic Activity and the MNE: A Search for An Eclectic Approach” in B. Ohlin, P. O. Hesselborn and P. M. Wijkmon (eds.) *The International Location of Economic Activity*, Macmillan
- [1986] “The Investment Development Cycle and Third World Multinationals”, in Khushi M. Kahn ed., *Multinationals of the South: New Actors in the International Economy*, Frances Pinter
- [1988] “The Investment Development Cycle and Third World Multinationals” in John H. Dunning, *Explaining International Production*, Unwin Hyman, reprinted in Lall [1993]
- [1990] *The Globalization of Business: The Challenge of the 1990s*, Routledge
- Dunning, John H. and Rajneesh Narula [1996] “The Investment Development Path Revisited: Some Emerging Issues”, in John H. Dunning and Rajneesh ed. *Foreign Direct Investment and Governments: Catalysts for Economic Restructuring*, Routledge
- Johanson, J. & Wiedersheim-Paul, F., [1975] “The Internationalisation of the Firm—Four Swedish Cases”, *Journal of Management Studies*, Vol. 12, No. 3
- Kojima, Kiyoshi [1982] “Macroeconomic versus International Business Approach to Direct Foreign Investment”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 23, No. 1
- Kumar, Krishna and Maxwell G. McLeod [1981] *Multinationals from Developing Countries*, Lexington Books
- Lall, Sanjaya [1983] *Third World Multinationals: The Rise of Foreign Investment from Developing Countries*, The MIT Press
- (ed.) [1993] *Transnational Corporations and Economic Development*, Routledge
- Makino, Shige, Chung-Ming Lau, & Rhy-Song Yeh [2002] “Asset-exploitation Versus Asset-seeking Implications for Location Choice of Foreign Direct Investment from Newly Industrialized Economies”, *Journal of International Business Studies*, 33-3
- Pradhan, Jaya Prakash [2010] “Strategic Asset-seeking Activities of Emerging Multinationals: Perspectives on Foreign Acquisitions by Indian Pharmaceutical MNEs”, *Organizations and Markets in Emerging Economies*, VOL. 1, No. 2 (2)
- Ramasamy, Bala, Matthew Yeung, Sylvie Laforet [2012] “China’s Outward Foreign Direct Investment: Location Choice and Firm Ownership” *Journal of World Business*, 47
- Tang, Lu and Hongmei Li [2011] “Corporate Diplomacy: Huawei’s CSR Discourse in Africa” in Jian Wang ed. *Soft Power in China : Public Diplomacy through Communication*, Palgrave Macmillan
- Transnational Corporations and Management Division Department of Economic and Social Development United Nations [1993] *Transnational Corporations from Developing Countries: Impact on Their*

- Home Countries*, United Nations (国連経済社会開発局多国籍企業マネジメント部, S.ラル, P.カノボス, M.藤田, R.ナルラ著, 江夏健一監修 IBI 国際ビジネス研究センター訳『発展途上国の多国籍企業 本国経済へのインパクト』国際書院, 1994年)
- UNCTAD [2006] *FDI from Developing and Transition Economies: Implications for Development*, United Nations. http://unctad.org/en/Docs/wir2006_en.pdf
- Wells, L. T. [1983] *Third World Multinationals*, MIT Press
- [1998] "Multinationals and the Developing Countries", *Journal of International Business Studies*, 29-1
- Williamson, Peter J. and Ming Zeng [2009] "Chinese Multinationals: Emerging through New Global Gateway", in Ravi Ramamurti and Jitendra V. Singh Emerging ed. *Multinationals in Emerging Markets*, Cambridge University Press
- Yeung, Arthur, Katherine Xin, Waldemar Pfoertsch and Shengjun Liu [2011] *The Globalization of Chinese Companies: Strategies for Conquering International Markets*, John Wiley & Sons (Asia) Pte Ltd
- Zhang, Kevin Honglin [2009] "Rise of Chinese Multinational Firms", *The Chinese Economy*, Vol.42No.6
- Zhang, Xiaoxi and Kevin Daly [2011] "The Determinants of China's Outward Foreign Direct Investment", *Emerging Markets Review*, 12

中国語

- 陳小文 [2007] 「技術尋求型對外直接投資和中國企業的跨國經營」『南京財經大學學報』, 2007年第1期。
- 程惠芳等 [2004] 『中國民營企業對外直接投資發展戰略』中國社會科學出版社
- 達捷・董春 [2007] 『我國中小企業國際化發展研究』西南財經大學出版社
- 郭飛・黃雅金 [2012] 「全球價值鏈視角下 OFDI 逆向技術溢出效應的傳導機制研究—以華為 技術有限公司為例」『管理學刊』第25卷第3期, 6月
- 洪俊傑・黃薇・張蕙・陶攀 [2012] 「中國企業走出去的理論解讀」『國際經濟評論』第4期
- 康榮平・柯銀斌 [1998] 「論後發展型跨國公司」『太平洋學報』1998年第1期
- [2002] 「華人跨國公司的成長模式」『管理世界』2002年第2期
- 藍慶新・夏占友主編 [2007] 『中國企業“走出去”』對外經濟貿易大學出版社
- 李梅・柳士昌 [2012] 「對外直接投資逆向技術溢出的地區差異和門檻效應—基於中國省際面板數據的門檻回歸分析」『管理世界』第1期
- 李自傑・李毅・陳達 [2010] 「國際化經驗與走向全球化—基於中國電子信息技術產業上市公司的實證研究」『中國軟科學』第8期
- 廖運鳳 [2006] 『中國企業海外併購』中國經濟出版社
- 編著 [2007] 『中國企業海外併購案例分析』企業管理出版社
- 劉明霞 [2009] 「我國對外直接投資的逆向技術溢出效應——基於省際面板數據的實證分析」『國際商務—對外經濟貿易大學學報』第4期
- 魯桐 [2007] 『WTO 與中國企業國際化』經濟管理出版社
- 等 [2007] 『中國企業海外市場進入模式研究』經濟管理出版社
- 馬重明・張岩貴 [2000] 「策略競爭與發展中國家對外直接投資」『南開經濟研究』4
- 歐陽艷艷 [2010] 「中國對外直接投資逆向技術溢出的影響因素分析」『世界經濟研究』4

- 王宏新・毛中根 [2007] 「中国企業国際化路径演变模式实证分析」『世界経済研究』第2期
- 王謙等 [2010] 『中国企業技術獲取型跨国併購研究』 経済科学出版社
- 呉先明 [2008] 『創造性資産与中国企業国際化』 人民出版社
- 洗国明・楊銳 [1998] 「技術累積、競争策略与發展中国对外直接投資」『経済研究』
1998年第11期
- 項本武 [2009] 「中国对外直接投資的貿易効応研究—基於面板数据的協整分析」『財貿經濟』第4期
- 中華人民共和國商務部・國家統計局・國家外匯管理局 [2010] 『2009年度中国对外直接投資統計公報』
-----[2011] 『2010年度中国对外直接投資統計公報』
-----[2012] 『2011年度中国对外直接投資統計公報』

日本語

- 天野倫文・大木博巳 [2007] 『中国企業の国際化戦略 — 「走出去」政策と主要7社の新興市場開拓』 ジェトロ
- 苑志佳 [2007] 「中国企業の海外進出と国際経営」『中国経営管理研究』第6号
-----[2013] 「東南アジアに進出する中国多国籍企業の競争パターン—『後発国型多国籍企業』の特徴とその諸側面」『中国21』vol.38
- 大橋英夫 [2003] 『経済の国際化』シリーズ現代中国経済5, 名古屋大学出版会
- 郭四志 [2007] 「中国3大国有石油会社の投資・経営戦略と影響について」『中国経営管理研究』第6号
- 川井伸一編著 [2013] 『中国多国籍企業の海外経営』日本評論社
- 木村公一朗 [2012] 「現地ブランドの下での成長—南アフリカの中国企業—」『アジア研ワールドトレンド』
No.206, 11月
-----[2013] 「中国企業の南アフリカ進出」(牧野久美子・佐藤千鶴子編『南アフリカの経済社会変容』
研究双書No.604, アジア経済研究所, 所収)
- 姜紅祥 [2007] 「中国企業の対外直接投資活動に関する一考察」『龍谷大学経済学論集』, 第46巻第4号
-----[2010] 「中国の工作機械産業の対外直接投資と技術獲得—瀋陽機床を例として—」『中国経営管理
研究』第9号
-----[2011a] 「中国の『走出去』政策と対外直接投資の促進—技術獲得を中心に—」『経済学論集』第
51巻第1号
-----[2011b] 「中国の通信機器産業の対外直接投資と戦略的資産獲得—華為技術を中心に—」中国経営
管理学会2011年秋季研究集会(11月5日於龍谷大学)報告論文
- 佐野淳也 [2013] 「拡大を続ける中国の対外直接投資—統計データが示す特徴と政府の取り組み—」『環太平
洋ビジネス情報RIM』Vol.13 No.48
- 朱炎 [2007] 「中国企業の『走出去』戦略及び海外進出の現状と課題」『中国経営管理研究』第6号
- 関下稔 [2002] 『現代多国籍企業のグローバル構造 国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資』文
真堂
-----[2006] 『多国籍企業の海外子会社と企業間提携—スーパーキャピタリズムの経済的両輪』文真堂
-----[2012] 『21世紀の多国籍企業 アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化』文真堂
- 関下稔・板木雅彦・中川涼司編 [2006] 『サービス多国籍企業とアジア経済—21世紀の推進軸』ナカニシヤ
出版
- 高橋五郎編 [2008] 『海外進出する中国経済 (叢書現代中国学の構築に向けて)』日本評論社

- 手島茂樹 [2008] 「発展途上国からの直接投資—発展途上国を基盤とした多国籍企業—」『季刊 国際貿易と投資』夏季号
- 中川涼司 [2008a] 「中国企業の対外 M&A」(丸川・中川 [2008] 所収)
- [2008b] 「華為技術 (ファーウェイ) と聯想集団 (レノボ) - 多国籍企業化における 2つのプロセス—」(丸川・中川 [2008] 所収)
- [2012] 「華為技術 (ファーウェイ) と聯想集団 (レノボ) の対日進出—中国企業多国籍化の二つのプロセス再論—」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第 4 巻第 2 号, 2012 年
- [2013a] 「中国の経済成長方式の転換と ICT 産業の競争力」『中国 21』vol.38
- [2013b] 「米議会は危険視も売上高で世界一の華為技術」『週刊エコノミスト』3 月 26 日号
- 服部健治 [2013] 「グローバル経営組織論からみた中国企業の分類試論」『中国 21』Vol.38
- 方帆 [2010] 「中国型多国籍企業モデル—先進国における技術獲得と逆技術移転」
http://www.jsie.jp/Kansai/Kansai_AM/1006_AM_Wakayama/Fan_Fang_Paper.pdf
- 丸川知雄・中川涼司編 [2008] 『中国発・多国籍企業』同友館
- 増田耕太郎 [2007] 「途上国企業の対外直接投資と多国籍化」『季刊 国際貿易と投資』Winter 2007/No.70
- 柳田志学 [2011] 「発展途上国の多国籍企業に関する一考察—タイ CP グループの事例に基づいて」『社会学論集』Vol. 17

データサイト

IMF, *World Economic Outlook Database*, <http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>

UNCTAD *STAT*, <http://unctadstat.unctad.org/ReportFolders/reportFolders.aspx>

World Bank, *Indicators*, <http://data.worldbank.org/indicator>

中華人民共和國商務部, 統計データ <http://www.mofcom.gov.cn/article/tongjiziliao/>

日本貿易振興機構 (ジェトロ), 国・地域別情報 (J-FILE) <http://www.jetro.go.jp/world/>

(本稿は国際地域研究所重点プロジェクト「日米中トライアングルの国際政治経済構造—膨張する中国と日本—」の研究成果の一部である。)

(中川 涼司, 立命館大学国際関係学部教授, rnt20014@ir.ritsumeai.ac.jp)

Multinationalization of Chinese Corporations: Implication for the Theory on Multinational Corporations from Developing Countries

Based on UNCTAD data, the current outflow of foreign direct investment from developing economies is equivalent to investment from the US. Since introduction of its “Reform and Opening-up” policy, China has utilized incoming foreign direct investment as an engine for rapid economic growth, but the outflow of foreign direct investment from China has been growing after the introduction of its “Going-out” policy in 2000, too. Now general theories which explain the multinationalization of the corporations from developing economies are required.

This paper, at first examines the outflow of foreign direct investment from China compared to the outflow from developed economies and developing economies. Then, we summarize the development of the theory for multinational corporations from developing economies and clarify the questions that need to be answered in analyzing the multinationalization of Chinese corporations.

Finally, this paper concludes that we must develop a theory on multinational corporations from developing economies from the viewpoint of 5W1H, that is not only from What, Why, Where and How but also from Who and When, and then we must incorporate the theory on Chinese multinational corporations into this systematized theory on multinational corporations from developing economies.

(NAKAGAWA, Ryoji, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

